

鳥の眼と虫の眼で見る私たちの暮らし

12月8日(月)に2025年度地域連携公開講座「鳥の眼(マクロ)と虫の眼(ミクロ)で見る私たちの暮らし」を開催しました。今年度の地域連携公開講座は、2部構成で行い、第1部と第2部を合わせて延べ100名を超える方々にご参加いただきました。各部の質疑応答では多くの質問が寄せられ、県民の皆さまの関心の高さをうかがうことができました。

第1部 講演

■ トランプ政権誕生と地域経済—新潟経済に焦点をあてて 新潟県立大学 国際経済学部 黒岩郁雄 教授

本講演は、東アジア経済論や地域経済学を担当している国際経済学部の黒岩郁雄教授が行いました。前半では、グローバルバリューチェーン(GVC)に焦点をあて、グローバル化による世界経済の変容について説明しました。例えば、iPhoneはアップル社の製品ですが、アメリカで行われているのはR&D、製品開発、マーケティングなど付加価値の高い活動であり、部品生産、最終組立などの工程は中国を中心に東アジア諸国に集中しています。

このような国境を越えた製品の工程間分業は、1990年代以降のICT革命や貿易自由化によって発展しました。GVCの発展は、製品の生産効率を高めるとともに、開発途上国における輸出や所得を増やして貧困削減にも貢献しました。しかし他方で、アメリカをはじめとする先進国では、製造業の空洞化が進み、工場労働者をはじめとする中間層の所得は低迷しました。そのような状況を踏まえて登場したのが、(第二次)トランプ政権です。トランプ大統領は、製造業の復活を唱え、そのための手段として、対米貿易黒字の大きな国を中心に高関税を課しました。

後半では、トランプ関税が及ぼす新潟県経済への影響について言及しました。県際収支を見ると、化学、機械などの製造業は輸出や県外との取引比率が高いのに対して、建設業やサービス業は県内取引が中心です。したがって、トランプ関税を含めた対外貿易の影響は、製造業から始まり、順次サービス業へと波及すると予想されます。輸出構造を見ると、米国は日本の最大の輸出相手国であり、なかでも自動車の輸出比率は高い状況です。他方、新潟県は化学が最大の輸出品であり、中国、韓国、台湾など東アジア向けの輸出が多くなっています。したがって、対米自動車輸出比率の高い東海や北関東の諸県とは異なり、新潟県におけるトランプ関税の影響は比較的軽微になることがシミュレーション分析によっても確認されました。



黒岩教授 講演

パネルディスカッション

■ 私たちの暮らしを脅かす世界経済の不確実性

第1部後半のパネルディスカッションでは、県内経済界の方々に登壇していただきました。地域連携推進センター長の新井洋史教授をコーディネーターとして、トランプ関税や米中対立、世界経済のブロック化、サプライチェーンの分断などによる「世界経済の不確実性」に県内企業がどのように対応しているのかについて語っていただきました。

国際展開をしている機械部品メーカーである株式会社TOWA JAPAN代表取締役社長の渡邊豊氏は、2025年が「乱」の年であるという見方を示し、その理由として米国の政治や為替相場の変動を挙げました。こうした不確実性がある中でも、今後も海外展開を継続していく方針で、特にインドに注目しているとのことでした。



県内でガソリンスタンドを展開するなどエネルギー供給ビジネスを行っている株式会社ハマ代表取締役社長の早山康弘氏は、不確実性として、原油価格動向、ガソリンの暫定税率廃止、脱炭素の動向という3点を挙げました。これまで月ごとに決めていた価格を、AIも使いながら週ごとに決めるように変えるなどして、急激な変化に対応していることを紹介されました。

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社主任研究員の近由夏氏は、県内企業を対象に行っている調査の一部を披露されました。米国の関税政策の影響について、2025年5月時点では「わからない」と回答した企業が4割あったものの、11月時点では「今後影響が出る可能性がある」との回答が増えたとのことでした。こうした中で、新たな販路等の拡大や高付加価値化といった攻めの対応をする企業や、経費節減や資金繰りの対応など守りを固める企業があることなどが紹介されました。

私たちの身近にある企業も、不確実な世界の中で、いろいろな工夫を行っていることがわかるお話でした。



日時

2025年12月8日(月)

第1部 10:35~12:05 / 第2部 13:00~14:30

公開講座プログラム

10:35	開会
10:40~12:05	第1部「私たちの暮らしを脅かす世界経済の不確実性」
12:05~13:00	休憩
13:00~14:25	第2部「健康長寿の暮らしを実現する食事や栄養とは?」
14:30	閉会

講師

第1部	(基調講演) 新潟県立大学 国際経済学部	黒岩郁雄教授
	(パネルディスカッション パネリスト)	
	株式会社TOWA JAPAN 代表取締役社長	渡邊 豊氏
	株式会社ハヤマ 代表取締役社長	早山康弘氏
第2部	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 リサーチ事業部 主任研究員	近 由夏氏
	(コーディネーター) 新潟県立大学 北東アジア研究所	新井洋史教授
	(講演1) 新潟県立大学 人間生活学部	萩原 真講師
	(講演2) ノートルダム清心女子大学 副学長・ 人間生活学部	小林謙一教授

第2部 講演

健康長寿を目指した機能成分 新潟県立大学 人間生活学部 萩原真 講師

萩原講師は、新潟県は全国有数のキノコの産地であることに着目して、シメジにたくさん含まれるオルニチンの機能性についての研究を行っており、オルニチンをマクロファージ様の性質を有する培養細胞に添加すると免疫機能の一部である貪食が活発化することを示しました。また、新潟県は米の生産量が日本一であることから、萩原講師は米の機能成分の健康機能性の研究も行っています。玄米に含まれている免疫ビタミンと呼ばれるLPS(リポポリサッカライド)と貪食との関連性についての研究を紹介し、LPSが貪食を活発化させ免疫機能を高めることを講演しました。免疫力の活発化は感染症の予防だけではなく、ガンやリスク低下や老化の予防(アンチエイジング)にも良いことから、免疫力の活発化の重要性をアピールしました。



萩原講師 講演

食品機能成分の研究や栄養科学的な研究

・健康長寿への期待

生活習慣病予防、腫瘍抑制効果、抗加齢効果(アンチエイジング)

- ・新潟県の農産物に付加価値をつけ消費拡大に貢献
- ・機能成分の活用、新しい食品開発

また、萩原講師はポリフェノールによるオートファジー活性化についても講演しました。近年、ブームであるファスティング(断食)の健康効果の可能性を示す科学的根拠は、ファスティングを行うと生活習慣病予防効果や抗加齢効果が実験的に報告されているオートファジーが細胞内で活発化されるためです。萩原講師の研究では、ブドウなどに含有されるポリフェノールが、ファスティングとは無関係にオートファジーを活発化させることを明らかにし、生活習慣病予防や抗加齢効果がある可能性を示しています。

最後に、食品機能成分を適度に摂取して健康長寿を目指すことが大事であること、科学的根拠を明らかにして、新潟県の農産物に付加価値をつけ消費拡大に貢献することや、将来的には、機能成分を利用して新しい食品開発を目指すことが地域貢献につながることを訴えました。

健康と病気とアミノ酸 ノートルダム清心女子大学 人間生活学部 小林謙一 教授

アミノ酸は、体のタンパク質の最小単位の物質であり、タンパク質を構成するアミノ酸は20種類です。アミノ酸は、タンパク質を構成するだけでなく、アミノ酸代謝(アミノ酸が体の中で反応し利用あるいは分解されること)によって、生理活性物質として作用します。タンパク質を構成するアミノ酸の1つであるトリプトファンは、体の中では合成されない必須アミノ酸で、食べ物から摂取しないと不足し、体や心に不調をきたし、病気になるリスクが上昇します。小林教授は、必須アミノ酸であるトリプトファンの研究を「キノリン酸仮説」に基づいて進めており、トリプトファン代謝異常が腎疾患発症に関わることを紹介されました(日本農芸化学会和文誌である化学と生物(Vol.58 No.8 Page. 469 - 476)参照)。この研究に関連し、トリプトファン代謝と代謝機能障害関連脂肝疾患や非アルコール性脂肪性肝疾患との関連性についても明らかにし、トリプトファンが、肝臓や膵臓の機能に重要であることを示しました。また、アミノ酸摂取やアミノ酸代謝が、疲労やうつ病とも関連していることを紹介し、トリプトファン代謝異常が「こころ(うつ病など)」や「疲労」にも関連性が深いことを力説するとともに、うつ病における運動療法にはアミノ酸代謝が関わっていることを紹介しました。最後に、肉食を避けると「こころ」の健康が悪化することから、「こころ」の健康を守るためには、肉を食べることによって、タンパク質すなわちアミノ酸を補給することが大事であると締めくくりました。



小林教授 講演

今後、生体内でのトリプトファン代謝と疾患の研究から、腎臓疾患、肝疾患、膵疾患の予防や治療法が確立されることが期待されます。また、「こころ」の健康を守るためには、運動の他にアミノ酸が不足しないように、肉、魚、大豆などの食べ物からタンパク質を摂取することが大事であると考えられます。